

協働事業調査結果(団体・市担当側意見比較)

平成24年度第4回自治推進委員会
平成25年3月18日〔資料2〕

	団体側意見 (市と提案公募型協働事業を行った10団体ヒアリング)	市担当側意見(ヒアリング)	課題
協働事業の良かった点	<ul style="list-style-type: none"> ・勉強になった。 ・市職員が協力的だった。(4回答) ・市の施設の利用が可能。 ・広く広報活動ができる。(3回答) ・利用する人々にとって市が支えていると感じてもらえること。 ・行政が協働しているということで、信頼が得られやすい。 ・保育現場との連携がしやすくなる。 ・NPOが入ることで、行政だけでは縦割りになりやすい部分が行いやすくなる。 ・NPOには人事異動がないので、NPOと行政が協働で行うことで人事による状況の変化が事業に影響しにくい。 ・委託金を得られる。(2回答) ・自分たちが行っている活動以外にも、幅広く活動が広げられたこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門知識があり独自に事業ができるような団体とは目的達成に向けて事業をスムーズに進められる。 ・市だけでは発想できない着眼点や手法で事業化を検討でき、参考になる。(3回答) ・事業内容を周知することができた。 ・個々のキャリアアップに繋がった。 ・地域の協力なしにはできない事業だったため、ありがたかった。 ・企画から事業実施まで大半を団体が行ってくれ、市は事業目的を達成できた。(2回答) ・手間がかからなかった。 ・団体との交流を深められた。 ・なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託金が得られることのみや、手間がかからず事業目標が達成できることがメリットと考えている人もいるようだが、協働の本来の目的とは違うのではないか。
協働事業の悪かった点	<ul style="list-style-type: none"> ・なし(4回答) ・書類作成が難しく、審査に手間がかかった。 ・予算に対するハードルが高い。(3回答) ・人件費の請求ができない。 ・担当課のやる気がなく、名ばかりの協働だった。(3回答) ・市からの情報提供が協働の一番の目的だったが、提供してもらえなかった。 ・今のところは職員の理解が得られているのであまり感じてはいないが、今後NPOを助けてあげているという考えで協働を行う職員が担当になれば上手いかなくなる。 ・提案型協働事業の知名度が低い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・団体の得意分野で事業を進めようとしたため、本来の制度からずれた。 ・事業を行うことに関して、団体の思い込みが激しく協働で行う意義等を考えずに進められることがあった。 ・会計管理など最終清算の際に手間がかかった。 ・協働と謳っているものの、団体側から見れば活動支援。そのため市と団体の温度差が埋まらない。(2回答) ・担当課の事業内容が事業全体の一コマでしかない。 ・行政の体制が整っておらず、十分な協力が出来なかった。(2回答) ・個人情報に関する取扱いに気がついた。 ・業務量が増えた。 ・単年度で成果が得られない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事前の協議不足等により役割分担が不明確で、活動中のトラブルに繋がっていることがある。 ・行政と団体間で事業に対する温度差が生じていることがある。 ・どちらか一方に過度に負担がかかることがある。

	団体側意見（市と提案公募型協働事業を行った10団体）	職員側意見（市担当側意見）	課題
役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・上手くできた。(4回答) ・私の場合は上手くできたが、担当する人によって異なってくるもの。 ・行政は企画に目を通して許可を出しただけ。見にも来ない。(2回答) ・もう少し柔軟に対応してほしい。(2回答) ・行政でないといけないこと、NPOでないといけないことがあるので、お互いに認め合って行っていきたい。 ・行政職員はお手伝い程度。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市は講師派遣のみ(広報活動のみ)で、関わりが少なかった。(3回答) ・当初定めた役割分担から市側の役割が増えていく傾向にあった。 ・役割分担を明確にすることが難しく、結果お互いに溝ができる。 ・市は事業実施に対する相談や事務、広報、準備、講師などを担当。市の業務量が増え、団体にとっても負担が大きかった。 ・情報提供をするべきだったと反省している。 ・頻繁に打ち合わせをすることでスムーズに行えた。 ・担当課が作成したスケジュールで実施したため、担当課が中心になって行うことが多くなってしまった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・役割分担が明確でないために思い違いが生じている。
今後の市との協働	<ul style="list-style-type: none"> ①携わっていききたい(9回答) ・いいものがあれば参加したい。 ・内容による。課題を見つけて市と協働でやりたいものがあれば、どんどんやっていききたいと思う。 ・自分たちの活動とマッチするものであれば、市だけにとらわれずコミュニティなど他の組織とも。 ・できることがあれば取り組みたい。会員も様々な事業に前向きな人が多いので。 ・活動と合致すれば。ただ、委託料の1～2割は自由に使えないと行いづらい。 ②その他 ・提案公募は一度行ったので、他の団体がもっと行えばよいと考える。現在やりたいことは自分たちで行えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ①携わっていききたい(5回答) ・市で対応するのに限界を感じるため。 ・事業を展開していくために重要だと感じるため。 ・お互いの強みと弱みを補えることで事業を成し遂げられると感じるため。(2回答) ②携わりたくない(2回答) ・実際の活動が目的とかけ離れてしまうため。 ・現在の活動団体との関係を壊したくないため。 ③その他(3回答) ・市側に過度に負担がかからないような仕組みが必要。負担がかかるような協働はなるべく受けたくないのが現状。(2回答) ・市の業務と関係する事業、相乗効果のあるもの、であれば携わってもよい。(2回答) 	<ul style="list-style-type: none"> 双方とも今後も携わっていききたいと考えている人が多いが、協働が必要な理由を互いに理解してもらったうえで事業に取り組まなければ、トラブルに繋がる。

	団体側意見（市と提案公募型協働事業を行った10団体）	職員側意見（市担当側意見）	課題
<p>公募型と市提案型どちらが取り組みやすいか</p>	<p>①市提案型(3回答) ・市提案型だとそれに当てはまらない場合は応募しない。ただ、課題テーマがあった方が取りかかりやすい。</p> <p>②両方(2回答) ・両方あるのがよい。市が気づかないような案を団体が出すときもあれば、その逆もある。</p> <p>③その他 ・団体が協働を企画する場合、活動している団体が同じであれば似たような企画が当然出る。そのため、前の企画とよく似ているという理由で断られるのであれば厳しい。前企画に上乘せしたようなものでよいのであれば、出しやすい。</p> <p>・毎年絶対に企画がないといけないうる考えは違う。マッチングする事業がないときは実施しない年があっても構わないと考える。</p> <p>・どちらも変わらない。活動に合致して、担当課、市職員と信頼関係さえ出来れば。</p> <p>・市提案型は課題テーマについて協働というよりは「市民ボランティアでやってね」というようなテーマになっている。</p> <p>・市提案型は、市民にとって絶対にプラスになるようなものでないといけない。</p>	<p>①公募型(1回答) ・団体の満足度が高くなる。市民感覚の内容となるので、市にとっても良い。</p> <p>②市提案型(6回答) ・行政の政策目標に沿った事業となるため取り組みやすい(3回答)。 ・公募型であまり意味のないものを提案されても困る。 ・公募型ではどの課と携わるのかが不明で事前調整が難しい。</p> <p>③その他(2回答) ・団体とのコミュニケーションをとる中で、協働で取り組む手法を考えていけばよい。 ・現状ではどちらも同じ結果(上手くいかない)になるのでどちらでも良い。</p>	<p>・市提案型の方が事業のイメージがしやすく取りかかりやすいようである。</p> <p>・課題テーマの中には、協働に適していないものが含まれているのではない。</p>
<p>計画の中で重視すべき点</p>	<p>・職員の意識の向上(6回答) ・一次計画が何も進んでいない。全部しなければいけない。 ・一次計画は大きなことを書いているわけではなく、どれも必要。その中で、丸亀型としてこの目標に対してはこういうやり方で実現するということを見直しの時に考えるべき。 ・プロジェクトチーム、相談窓口、市民活動推進コーナーに関しては課題あり。</p>	<p>・市民との意見交換。 ・市と活動団体との役割の明確化。 ・広報啓発活動。(2回答) ・相談窓口の設置。(2回答) ・庁内体制の整備。 ・人材の育成。(3回答) ・団体側の人材育成。 ・活動基盤の整備。(2回答) ・団体のニーズが不明であるため、連携の促進。 ・市の事業への参入、各課で予算化している委託料の内容を見直し、協働できるかを検討する。(2回答) ・活動団体同士の連携。</p>	<p>・職員の意識の向上と庁内体制の整備が最重要課題である。</p>

その他担当意見

- ・協働事業を始める際に、団体と行政の役割分担をせずに、協働事業を行ったためか、意思疎通が十分でなく信頼関係が構築できていない事業が多かった。
- ・市職員に協働の認識がなく、継続を目的とした協働事業にもかかわらず、一過性の事業との認識か引継ぎが行われてなく、今回聞き取り調査を行ったが、当時の担当者が退職等で事業について聞き取りが出来なかった。
- ・協働事業は、委託事業であるが、市の説明不足のためか、団体によっては自分達の活動への補助金との認識を持っているところもあった。
- ・市の財務会計が、団体にとっては難しいとの意見があり、予算・決算報告等について、市職員のサポートは重要と思える。
- ・団体・市職員ともにいろいろ意見はあるが、事業内容があえば、協働事業を行いたいとの意見が多く、ある程度の事業効果は認識しているようだ。